以下の別記様式において

（注）ａ　＊＊には自らが実施するプロジェクト名を記載すること。

ｂ　（注）は削除すること。

ｃ　該当しない項目には「－」を記載すること。

別記様式第１号

令和　　年度新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業助成金交付申請書

令和　　年　　月　　日

公益社団法人　日本水産資源保護協会

　　　　　　　会長　　　　　　　　　殿

住　　　　　所

プロジェクト実施者名

代表者役職氏名

　令和　　年度＊において、下記の通り事業を実施したいので、新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業助成要領（令和　年　月　日付け　水漁第　号水産庁長官承認）第２の規定に基づき、助成金　　　　円の交付を申請する。

記

１　事業の実施体制等

|  |  |
| --- | --- |
| 新生活様式対応協議会の名称 |  |
| 新生活様式対応協議会の代表者 | 所属：役職　氏名： |
| 新生活様式対応協議会の担当者 | 所属：役職　氏名：住所：電話：ＦＡＸ：Ｅ-ｍａｉｌ：ＵＲＬ： |
| 新生活様式対応協議会の各構成員の事業内容 | （注）定款等に定められた各構成員が行う事業について記入すること。 |
| 実施体制 | （注）事業実施体制を図示すること。 |
| 上記以外の構成員 | （注）複数の者で実施した場合は、すべて記載。所属：役職　氏名：所属：役職　氏名：所属：役職　氏名： |
| 新生活様式対応協議会の経理体制 | ・経理責任者担当者：氏名　　　　所属（部署名等）　　　　役職等・経理処理体制（注）ａ　処理の流れ、資金の管理方法等について記載ｂ　経理事務処理に携わる各担当者を記載するとともに、経理事務処理体制、事務の流れ及び内部けん制体制について、わかるように記載すること。ｃ　経理担当者の経理処理に有効な資格の有無、経験年数、研修実績、内部及び外部監査の体制等を記載すること。ｄ　上記項目について記載する他、事務処理体制がわかる概念図やフロー図等を記載すること。（別紙可）ｅ　その他特記すべき内容等があれば記載すること。 |

（１）外部委託先

|  |  |
| --- | --- |
| 外部委託先 | （注）外部への業務委託がある場合に記載 |
| 委託内容 |  |
| 委託を行う理由 |  |
| 当該委託先の選定理由 |  |
| 委託金額 |  |

（２）当年度における他の補助事業、委託事業への申請状況

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名・補助金額 |  |
| 事業概要 |  |

（３）過去3年間における補助事業、委託事業の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 実施年度・事業名 |  |
| 補助金額 |  |
| 事業概要 |  |

（４）過去における補助事業、委託事業以外の取組状況

|  |  |
| --- | --- |
| 実施年度・取組概要 |  |

（５）事業実施に係る資金の調達方針

|  |  |
| --- | --- |
| 資金の内訳 | （注）金融機関からの借入や自己資金などの別について記載自己資金：借入金＝　　　　　　：　　 |
| 借入金の種類 |  |
| 借入金の担保予定 |  |

２　事業の目的、内容、実施スケジュール

（１）　事業の目的

|  |
| --- |
| （注）本事業の目的と、実施しようとする事業内容との整合性に注意して記入して下さい。 |

（２）　事業の内容

|  |
| --- |
| （注）a　本事業で実施する全般的な取組について、現状、課題、本事業を活用した対処方針について、データや写真等を盛り込みながら記載すること。　　ｂ　各経費ごとに実施する内容は以下の表に記述すること。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 実施する内容 | 備考 |
| ①市場調査・商談等旅費 |  |  |
| ②コンサルティング等経費 |  |  |
| ③広告・宣伝費 |  |  |
| ④加工経費 |  |  |
| ⑤販売システム構築費 |  |  |
| ⑥その他の経費 |  |  |

　（３）事業の実施スケジュール

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施予定時期 | 実施予定場所 | 実施方法等 | 備考 |
| ○○月○○月 |  |  |  |

３　事業評価手法（効果）

　（１）事業の成果目標

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 目標 | 事業実施前 | 事業実施年度（目標） | １年後（目標） | ２年後（目標） | ３年後（目標） |
| 売上総利益（又は本事業に伴う売上の増額） |  | （　　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） |

　（２）事業成果の評価手法

|  |
| --- |
| （注）成果目標の効果を誰がどの様に評価するのか、その方法を具体的に記入して下さい。 |

４　経費の配分

（注）a　備考欄には、経費区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

b　助成対象経費の内訳（積算明細）を備考欄に記載又は別紙で添付すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 助成事業に要する経費 | 負担区分 | 備考 |
| 助成金 | 自己負担金 |
| ①市場調査・商談等旅費②コンサルティング等経費③広告・宣伝費④加工経費⑤販売システム構築費⑥その他の経費 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

５　事業完了予定年月日

|  |
| --- |
| 令和　　　年　　　月　　　日 |

６　収支予算

　（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減（△） | 備考 |
| 助成金自己負担金計 | 円 | 円 | 円 |  |

　（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減（△） | 備考 |
| ①市場調査・商談等旅費②コンサルティング等経費③広告・宣伝費④加工経費⑤販売システム構築費⑥その他の経費 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

（添付資料）

以下の資料の正本又は写しを添付すること。

・経費内訳書（助成対象経費及び収支計画の詳細を示したもの。助成対象経費に係る見積書又はカタログの写しを添付すること。）

・組織概要、パンフレット、最新の事業計画等

・定款又はこれにかわるもの

・財務状況がわかる資料（直近３会計年度分の貸借対照表、損益計算書、正味財産増減計算書、収支計算書など）

・登記簿抄本又はこれにかわるもの

※課題提案書提出時に同様の資料を添付した場合には、再提出は不要。

別記様式第２号

令和　　年度新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業変更（中止又は廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日

公益社団法人　日本水産資源保護協会

　　　　　　　会長　　　　　　　　　殿

住　　　　所

プロジェクト実施者名

代表者役職氏名

　令和　　年　月　日付け　　第　　号で助成金の交付決定の通知があった令和　　年度新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業について、下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業助成要領（令和　年　月　日付け　水漁第　号水産庁長官承認）第２の規定に基づき申請する。

記

（注）１　記の記載項目は、別記様式第１号の記の様式に準ずるものとする。

　この場合において、同様式中の「事業の目的」を「変更（中止又は廃止）の理由」と書き換え、助成金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更（中止又は廃止）後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、変更（中止又は廃止）前を括弧書きで上段に記載すること。

２　添付資料については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。

別記様式第３号

令和　　年度新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業助成金概算払請求書

令和　　年　　月　　日

公益社団法人　日本水産資源保護協会

　　　　　　　会長　　　　　　　　　殿

住　　　　所

プロジェクト実施者名

代表者役職氏名

　令和　　年　月　日付け　　第　　号で助成金の交付決定の通知があった令和　　年度新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業について、新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業助成要領（令和　　年　月　日付け　水漁第　号水産庁長官承認）第６の規定に基づき、下記により金　　　　　　円を概算払いにより交付されたく請求する。

記

１　支払請求額

（注）ａ　今回請求額の金額の欄には、前回請求の日から今回請求の日までのそれぞれの経費に係る助成金の合算額を記載すること。

　　　ｂ　今回請求額に係る領収書又はこれに代わるものの写しを添付すること。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成事業に要する経費 | 助成金（A） | 既受領額 | 今回請求額 | 残高A-（B+C） | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額（B） | 出来高 | 金額（C） | 出来高 | 金額 |
| ①市場調査・商談等旅費②コンサルティング等経費③広告・宣伝費④加工経費⑤販売システム構築費⑥その他の経費 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　振込金融機関名等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店 |  |
| 預金種目（どちらかに○をしてください） | 普通 ・ 当座 | 口座番号 |  |
| 口座名義（フリガナ） |  |
| 口座名義（漢字) |  |

別記様式第４号

令和　　年度新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業遂行状況報告書（　月末分）

令和　　年　　月　　日

公益社団法人　日本水産資源保護協会

　会長　　　　　　　　　殿

住　　　　所

プロジェクト実施者名

代表者役職氏名

　令和　　年　月末分新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業の遂行状況を、新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業助成要領（令和　年　月　日付け　水漁第　号水産庁長官承認）第７の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　プロジェクトの遂行状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 実施した内容 | 備考 |
| ①市場調査・商談等旅費 |  |  |
| ②コンサルティング等経費 |  |  |
| ③広告・宣伝費 |  |  |
| ④加工経費 |  |  |
| ⑤販売システム構築費 |  |  |
| ⑥その他の経費 |  |  |

２　経費の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 助成事業に要する経費 | 事業の遂行状況 | 備考 |
| ○月○日までに完了したもの | ○月○日までに完了予定のもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 出来高比率 |
| ①市場調査・商談等旅費②コンサルティング等経費③広告・宣伝費④加工経費⑤販売システム構築費⑥その他の経費 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

別記様式第５号

令和　　年度新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業実績報告書

令和　　年　　月　　日

公益社団法人　日本水産資源保護協会

　　　　　　　会長　　　　　　　　　殿

住　　　　所

プロジェクト実施者名

代表者役職氏名

　令和　　年　月　日付け　　第　　号で助成金の交付決定の通知があった令和　　年度新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業について、下記のとおり実施したので、新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業助成要領（令和　年　月　日付け　水漁第　号水産庁長官承認）第８の規定に基づき報告する。

記

２　事業の目的、内容、実施スケジュール

（１）　事業の目的

|  |
| --- |
| （注）本事業の目的と、実施した事業内容との整合性に注意して記入して下さい。 |

（２）　事業の内容

|  |
| --- |
| （注）a　本事業で実施した全般的な取組について、現状、課題、本事業を活用した対処方針について、データや写真等を盛り込みながら記載すること。　　ｂ　各経費ごとに実施した内容は以下の表に記述すること。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 実施した内容 | 備考 |
| ①市場調査・商談等旅費 |  |  |
| ②コンサルティング等経費 |  |  |
| ③広告・宣伝費 |  |  |
| ④加工経費 |  |  |
| ⑤販売システム構築費 |  |  |
| ⑥その他の経費 |  |  |

　（３）事業の実施スケジュール

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施予定時期 | 実施予定場所 | 実施方法等 | 備考 |
| ○○月○○月 |  |  |  |

３　事業評価手法（効果）

　（１）事業の成果目標

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 目標 | 事業実施前 | 事業実施年度（目標） | １年後（目標） | ２年後（目標） | ３年後（目標） |
| 売上総利益（又は本事業に伴う売上の増額） |  | （　　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） |

　（２）事業成果の評価手法

|  |
| --- |
| （注）成果目標の効果を誰がどの様に評価するのか、その方法を具体的に記入して下さい。 |

４　経費の配分

（注）a　備考欄には、経費区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

b　助成対象経費の内訳（積算明細）を備考欄に記載又は別紙で添付すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 助成事業に要した経費 | 負担区分 | 備考 |
| 助成金 | 自己負担金 |
| ①市場調査・商談等旅費②コンサルティング等経費③広告・宣伝費④加工経費⑤販売システム構築費⑥その他の経費 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

５　事業完了予定年月日

|  |
| --- |
| 令和　　　年　　　月　　　日 |

６　収支精算

　（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減（△） | 備考 |
| 助成金自己負担金計 | 円 | 円 | 円 |  |

　（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減（△） | 備考 |
| ①市場調査・商談等旅費②コンサルティング等経費③広告・宣伝費④加工経費⑤販売システム構築費⑥その他の経費 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

別記様式第６号

令和　　年度新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業助成金精算払請求書

令和　　年　　月　　日

公益社団法人　日本水産資源保護協会

　　　　　　　会長　　　　　　　　　殿

住　　　　所

プロジェクト実施者名

代表者役職氏名

　令和　　年　月　日付け　　第　　号で助成金の交付決定の通知があった事業について、新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業助成要領（令和　年　月　日付け　水漁第　号水産庁長官承認）第８の規定に基づき、下記により金　　　　円を精算払いにより交付されたく請求する。

記

１　支払請求額

（注）ａ　今回請求額の金額の欄には、前回請求の日から今回請求の日までのそれぞれの経費に係る助成金の合算額を記載すること。

　　　ｂ　今回請求額に係る領収書又はこれに代わるものの写しを添付すること。

ｃ 助成対象経費の内訳（積算明細）を備考欄に記載又は別紙で添付すること。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成事業に要した経費 | 助成金（A） | 既受領額 | 今回請求額 | 残高A-（B+C） | 事業完了年月日 | 備考 |
| 金額（B） | 出来高 | 金額（C） | 出来高 | 金額 |
| ①市場調査・商談等旅費②コンサルティング等経費③広告・宣伝費④加工経費⑤販売システム構築費⑥その他の経費 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　振込金融機関名等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店 |  |
| 預金種目（どちらかに○をしてください） | 普通 ・ 当座 | 口座番号 |  |
| 口座名義（フリガナ） |  |
| 口座名義（漢字) |  |

別記様式第７号

令和　　年度新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業助成金の消費税仕入控除税額報告書

令和　　年　　月　　日

公益社団法人　日本水産資源保護協会

　　　　　　　会長　　　　　　　　　殿

住　　　　所

プロジェクト実施者名

代表者役職氏名

（注）複数の者が連携してプロジェクトを実施する場合は、協議会名及び代表機関を記載すること

　令和　　年　月　日付け　　第　　号で助成金の交付決定の通知があった令和　　年度新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業について、新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業助成要領（令和　年　月　日付け　水漁第　号水産庁長官承認）第8の規定に基づき下記のとおり報告する。

記

注）金額確認のため、以下の資料を添付すること。なお、事業実施者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

　　・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの。）

　　・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　　・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。）

　　・事業実施者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

|  |  |
| --- | --- |
| １　助成要領第９第１項の助成金の額の確定額 | 金　　　　　　　　　　　円（令和　年　月　日付け　第　号による額の確定通知額） |
|  |  |
| ２　助成金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 | 金　　　　　　　　　　　円 |
|  |  |
| ３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 | 金　　　　　　　　　　　円 |
|  |  |
| ４　助成金返還相当額（３－２） | 金　　　　　　　　　　　円 |
|  |  |

５　当該助成金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、その状況を記載

|  |
| --- |
| （注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。 |

６　当該助成金に係る消費税仕入控除税額がない場合は、その理由を記載すること。

|  |
| --- |
| （注）記載内容確認のため、以下の書類を添付すること。なお、プロジェクト実施者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。　　・免税事業者の場合は、助成事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの。）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料・新たに設立された法人であって、かつ、免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料・簡易課税制度の適用を受けるプロジェクト実施者の場合は、助成事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印のあるもの。）　　・プロジェクト実施者が消費税法第60条第４項に定める法人等の場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料 |

別記様式第８号

令和　　年度新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業成果目標達成状況報告書

令和　　年　　月　　日

公益社団法人　日本水産資源保護協会

　　　　　　　会長　　　　　　　　　殿

住　　　　所

事業実施者名

代表者役職氏名

　新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業助成要領（令和　年　月　日付け　水漁第　号水産庁長官承認）第10の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　定量的効果

（注）交付申請書の３の事業の目標を上段に（ ）書きし、その実績を下段に記載すること。

（１）成果目標等に対する実績

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 目標 | 事業実施前 | 事業実施年度（目標） | １年後（目標） | ２年後（目標） | ３年後（目標） |
| 売上総利益（又は本事業に伴う売上の増額） |  | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） |

（２）　実績に対しての評価

|  |
| --- |
| （注）上記実績に対する、評価を記載すること。実績が目標に達していない場合は、目標の達成に向けた改善策を記載すること。 |

別記様式第９号

特許権等出願届出書

令和　　年　　月　　日

公益社団法人　日本水産資源保護協会

　　　　　　　会長　　　　　　　　　殿

住　　　　所

プロジェクト実施者名

代表者役職氏名

令和　　年 月　 日付け　　第　　　号で助成金の交付決定の通知があった令和　　年度＊＊ 特　　許

プロジェクトについて、下記のとおり、 実用新案　を出願しますので、新生活様式対応型水産物消費

意　　匠

拡大支援事業助成要領（令和　 年　月　日付け　 水漁第　号水産庁長官承認）第12第１項の規定

により届出します。

記

１　特許

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 発明の名称 | 特許出願人 | 発明者 |
|  |  |  |  |  |

２　実用新案

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 考案の名称 | 実用新案登録出願人 | 考案者 |
|  |  |  |  |  |

３　意匠

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 意匠に係る物品 | 意匠登録出願人 | 発明者 |
|  |  |  |  |  |

別記様式第10号

特許権等取得届出書

令和　　年　　月　　日

公益社団法人　日本水産資源保護協会

　　　　　　　会長　　　　　　　　　殿

住　　　　所

事業実施者名

代表者役職氏名

令和　　年　月　日付けで提出した、特許権等出願届出書記載のもののうち、下記のとおり、

特　許　権

　実用新案権　 を取得しましたので、新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業助成要領（平成30年

意　匠　権

○月　日付け　水漁第　号水産庁長官承認）第12第２項の規定により届出します。

記

１　特　　許

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 発明の名称 | 特許出願人 | 発明者 |
|  |  |  |  |  |

２　実用新案

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 考案の名称 | 実用新案登録出願人 | 考案者 |
|  |  |  |  |  |

３　意　　匠

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 意匠に係る物品 | 意匠登録出願人 | 発明者 |
|  |  |  |  |  |

別記様式第10－１号

令和　　年度新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業に係る特許権等の放棄の協議

年　　月　　日

公益社団法人　日本水産資源保護協会

　　　　　　　会長　　　　　　　　　殿

住　　　　所

事業実施者名

代表者役職氏名

　令和　　年　月　日付け　第　号をもって交付決定通知があった新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業に関して、特許権等を放棄したいので、新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業助成要領（令和　年　月　日付け　水漁第　号水産庁長官承認）第12第３項第１号の規定に基づき、下記により協議する。

記

１　開発課題

|  |
| --- |
|  |

２　特許権等の種類及び番号

|  |
| --- |
|  |

３　出願又は取得年月日

|  |
| --- |
|  |

４　特許権等の概要

|  |
| --- |
|  |

５　放棄の理由

|  |
| --- |
|  |

別記様式第10－２号

令和　　年度新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業に係る特許権等の

譲渡（又は放棄）報告書

年　　月　　日

公益社団法人　日本水産資源保護協会

　　　　　　　会長　　　　　　　　　殿

住　　　　所

事業実施者名

代表者役職氏名

　令和　　年　月　日付け　第　号をもって交付決定通知があった新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業に関して、特許権等を譲渡（又は放棄）したので、新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業助成要領（令和　年　月　日付け　水漁第　号水産庁長官承認）第12第３項第２号の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　開発課題

|  |
| --- |
|  |

２　特許権等の種類及び番号

|  |
| --- |
|  |

３　出願又は取得年月日

|  |
| --- |
|  |

４　特許権等の概要

|  |
| --- |
|  |

５　相手先及び条件（譲渡の場合）

　放棄の理由（放棄の場合）

|  |
| --- |
|  |

別記様式第11号

令和　　年度新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業収益状況報告書

　年　　月　　日

公益社団法人　日本水産資源保護協会

　　　　　　　会長　　　　　　　　　殿

住　　　　所

事業実施者名

代表者役職氏名

　新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業助成要領（令和　年　月　日付け　水漁第　号水産庁長官承認）第12第４項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

（注）特許権等の譲渡又は実施権の設定等に伴い、助成事業に要した経費を超えて、収益が発生した場合は、次の文章を加えること。

あわせて、特許権等の譲渡又は実施権の設定等に伴い、収益納付が生じたので、金　　円を納付する。

記

１　収益の内容：○○に係る収益（特許権等の譲渡又は実施権の設定等）

|  |
| --- |
| （注）〇〇には、特許権等の譲渡 又は 実施権の設定等 を記載すること。 |

２　収益の内訳

（注）算式は、Ｅ＝（Ａ－Ｂ）×（Ｄ/Ｃ）を用いること

　　　報告時の注意：収益が発生しなかった場合は、収益はなかった旨を報告すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 収入総額（消費税相当額を除く。）（Ａ） | 支出総額（消費税相当額を除く。）（Ｂ） | 助成事業に要した経費（Ｃ） | 本事業に係る助成金（Ｄ） | 納付すべき収益額（Ｅ） |
| 金額 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

別記様式第12号

令和　　年度新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業助成金遅延届出書

番 　号

年 月 日

公益社団法人　日本水産資源保護協会

　　　　　　　会長　　　　　　　　　殿

 　所 在 地

 団 体 名

 代表者氏名

○○年○月○日付け○○第○○号（及び○○年○月○○日付け○○第○○○号－○変更通知）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業助成要領（令和　年　月　日付け　水漁第　号水産庁長官承認）第7第2項の規定に基づき届け出ます。

（なお、下記の事業完了予定年月日まで完了時期を延期したいので承認されたい。（注２））

記

　１　助成事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由

　２　助成事業の遂行状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 総事業費  |  事　業　の　遂　行　状　況  |    備　考 |
| ○年○月○日までに完了したもの | ○年○月○日以降に実施するもの  |
|  事業費 |  出来高比率 |  事業費 | 事業完了予定年月日 |
|  | 円 | 円 | 　　　％ | 　　円 |  |  |

（注１）括弧内は、該当するものを記載すること。

（注２）括弧内は、完了予定の期間を変更したい場合のみ記載すること。

（注３）補助事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「○年○月○日以降に実施するもの」欄は、完了時期の延期を求める場合のみ記載すること。